	令和2年三重県	具議会定例会提出予定議案概要
区分	件 名	概 要
		予 算 18 件 条 例 案 40 件 その他議案 13 件 認 定 件 報 告 15 件 提 出 件 計 86 件
◎予算 (18件) 総務部	【1】 令和元年度三重県- (国の令和元年度補 進や農林水産業の原	-般会計補正予算(第8号) 正予算(第1号)に対応して、防災・減災、国土強靱化の強力な推 対長産業化と輸出力強化の加速、Society5.0時代を担う人材投資 め補正予算 約 169億円)
	【2】 令和2年度三重県一 (予算額 約 7,4	
	【3】 令和2年度三重県県 (予算額 約 1,4	債管理特別会計予算 75億円)
	【4】 令和2年度地方独立 (予算額 約 18億	行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計予算 第円)
	【5】 令和2年度三重県国 (予算額 約 1,6	民健康保険事業特別会計予算 13億円)
	【6】 令和2年度三重県母 (予算額 約 2億)	:子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算 円)
	【7】 令和2年度三重県立 (予算額 約 24億	:子ども心身発達医療センター事業特別会計予算 意円)
	【8】 令和2年度三重県就 (予算額 約 1億日	:農施設等資金貸付事業等特別会計予算 円)
	【9】 令和2年度三重県地 (予算額 約 3億日	方卸売市場事業特別会計予算 円)
	【10】令和2年度三重県林 (予算額 約 6億日	業改善資金貸付事業特別会計予算 円)

【11】令和2年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算 予算 つづき (予算額 約 3億円) 【12】令和2年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計予算 (予算額 約 5億円) 【13】令和2年度三重県港湾整備事業特別会計予算 (予算額 約 2億円) 【14】令和2年度三重県流域下水道事業会計予算 (予算額 約 234億円) 【15】令和2年度三重県水道事業会計予算 (予算額 約 177億円) 【16】令和2年度三重県工業用水道事業会計予算 (予算額 約 135億円) 【17】令和2年度三重県電気事業会計予算 (予算額 約 8億円) 【18】令和2年度三重県病院事業会計予算 (予算額 約 73億円) ◎条例案 (40件)【19】 知事等の損害賠償責任の 地方自治法の一部改正に鑑み、知事等の県に対する損害を賠 総務部 一部免責に関する条例案 ┃貸する責任の一部を免れさせることについて必要な事項を定める ものである。 (令和2年4月1日から施行) (主な制定内容) 知事等の県に対する損害賠償責任の一部免責額について規定する。

医療保健部	【20】 地方独立行政法人法第 十九条の二第四項の条例 で定める額を定める条例 案	地方独立行政法人法の一部改正に鑑み、地方独立行政法人 三重県立総合医療センター及び公立大学法人三重県立看護大 学の役員等の当該地方独立行政法人に対する賠償の責任を負う 額の最低の限度額を定めるものである。 (令和2年4月1日から施行)
子ども・福祉部	【21】 三重県無料低額宿泊所 の設備及び運営に関する 基準を定める条例案	社会福祉法第68条の5第1項の規定に基づき、無料低額宿泊 所の設備及び運営に関する基準を定めるものである。 (令和2年4月1日(一部令和4年4月1日)から施行)
農林水産部	【22】 三重県水産業及び漁村 の振興に関する条例案	水産業の健全な発展及び豊かで活力のある漁村の構築を図る ため、水産業及び漁村の振興について必要な事項を定めるもの である。 (令和2年4月1日から施行) (主な制定内容) (1) 総則 (2) 基本計画 (3) 水産業及び漁村の振興に関する基本的施策

防災対策部

[23]

三重県防災対策推進条 例案

三重県防災対策推進条例施行後に発生した災害の教訓等を踏まえ、県の防災力向上を図るため、三重県防災対策推進条例の全部を改正するものである。

(公布の日から施行)

(主な改正内容)

- (1) 基本理念として、防災の日常化、地域特性及び被災者に応じた防災対策 の実施等について規定する。
- (2) 災害予防対策として、防災人材の育成、地区防災計画の普及促進、消防 団の充実強化等について規定する。
- (3) 災害応急対策として、避難所対策、災害関連死の防止、被災地への応援等について規定する。

24

地域連携部

三重県の事務処理の特例 に関する条例の一部を改 正する条例案

地方自治法第252条の17の2第1項の規定に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町が処理することについて改正を行うものである。

(公布の日、令和2年4月1日、同年5月1日、同年6月1日及び医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する 法律等の一部を改正する法律の施行の日から施行)

- (主な改正内容)
- (1) 覚醒剤取締法に基づく病院、薬局の開設者等からの医薬品である覚醒剤原料の廃棄又は譲受の届出の規定を整備する。
- (2) 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく第一種動物取扱業者であった者に対する勧告、措置命令、立入検査等の規定、動物の飼養等により周辺の生活環境を損ねている者に対する指導、立入検査等の規定等を整備
- はス (3) 景観法に基づく景観計画区域内における行為に係る届出書の受理に関する事務を処理する市町から鳥羽市を除く。
- (4) 浄化槽法に基づく浄化槽の使用休止等の届出の受理、設置計画の協議 及び同意、浄化槽台帳の作成、特定既存単独処理浄化槽についての指 導、勧告、命令等の規定等を整備する。
- (5) その他規定を整理する。

- <参考>

○ 地方自治法

(条例による事務処理の特例)

第252条の17の2 都道府県は、都道府県知事の権限に属する事務の一部を、条例の定めるところにより、市町村が処理することとすることができる。この場合においては、当該市町村が処理することとされた事務は、当該市町村の長が管理し及び執行するものとする。 2~4(略)

[25]

三重県行政手続等における情報通信の技術の利用 に関する条例の一部を改 正する条例案 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の -部改正に伴い、規定を整理するものである。

(公布の日から施行)

総務部	【26】 三重県職員定数条例の 一部を改正する条例案	令和2年度の職員定数の 局等の職員の定数の改正を (改正内容) ・ 職員の定数を改正する。		である。	委員会の事務部 月1日から施行)
		教育委員会の事務部局	現行	改正後	増減
		及び学校以外の教育機関 企業庁	261人 196人	259人 189人	△2人 △7人
	【27】 職員の給与に関する条例 の一部を改正する条例案	新たな職の設置に伴い、 である。	等級別基準		
		(改正内容) ・ 等級別基準職務表に副課	長等の職務を		月1日から施行)
戦略企画部	【28】 三重県地域と若者の未来 を拓く学生奨学金返還支 援基金条例の一部を改正 する条例案	学金返還額の一部を助成っ のである。 (改正内容)	する条件に	ついての規 (令和2年4	定を整備するも 月1日から施行)
	/ 2/ 2/ 2/ 2/ 2/ 2/ 2/ 2/ 2/ 2/ 2/ 2/ 2/ 2	・ 三重県内での居住かつ就	業(規則で定	める産業への	就業に限る。)等の
	三重県内の指定地域(未来を拓く学生奨学金返還支援基 過疎地域など)での居住等を条件。 重県内への定着を促進するための	として、大学生		
	[29]				
医療保健部	三重県後期高齢者医療 財政安定化基金条例の 一部を改正する条例案	前期高齢者交付金及び等に関する政令第19条第率を標準として条例で定め	1項に規定	する財政安	定化基金拠出
		る。 (改正内容) ・ 基金の拠出率を「10万分の	D40」カ ン ら「10フ		月1日から施行)
地域連携部	【30】 三重県国民体育大会運 営基金条例の一部を改正 する条例案	第76回国民体育大会及本県での開催の正式決定((改正内容)		定を整備す	
		(1) 基金の名称を「三重県国民会・全国障害者スポーツ大会 (2) 基金の設置の目的を、第7会に向けた競技力の向上並らび開催準備に改める。	(運営基金)に (6回国民体育	こ改める。	ひ開催準備、同大

医療保健部 農林水産部 県土整備部 教育委員会	【31】 三重県手数料条例の一部を改正する条例案	建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令等の一部改正等に鑑み、手数料についての規定を整備するものである。 (公布の日、令和2年4月1日、同年6月1日、肥料取締法の一部を改正する法律の施行の日及び医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日から施行) (主な改正内容) (1) 試験に要する費用及び現在の社会経済状況に鑑み、調理師試験手数料及び製菓衛生師試験手数料の額を改定する。 (2) 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の制定に鑑み、輸出証明書の発行に係る手数料を新設する。 (3) 教育職員の免許に関する事務の円滑な維持運営を図るため、教育職員の普通免許状等の有効期間更新手数料等の額を改定する。 (4) 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令等の一部改正に鑑み、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令等の一部改正に鑑み、建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料等についての規定を整備する。
防災対策部	【32】 三重県消防、火薬、高圧 ガス及び電気関係手数料 条例の一部を改正する条 例案	地方公共団体の手数料の標準に関する政令等の一部改正に伴い、容器検査又は容器再検査手数料等についての規定を整理するものである。 (令和2年4月1日(一部公布の日)から施行) (主な改正内容) 高圧ガス保安法に基づく容器検査等の容器に圧縮水素自動車燃料装置用容器を加える。
農林水産部	【33】 三重県家畜保健衛生所 手数料条例の一部を改正 する条例案	家畜伝染病予防法の一部改正に伴い、規定を整理するものである。 (公布の日から施行) (改正内容) ・ 「豚コレラ」の名称を「豚熱」に改める。
警察本部	【34】 三重県警察関係手数料 条例の一部を改正する条 例案	古物営業法の一部改正に伴い、規定を整理するものである。 (令和2年4月1日から施行)
総務部	【35】 三重県県税条例の一部を 改正する条例案	古物営業法の一部改正に伴い、規定を整理するものである。 (令和2年4月1日から施行)

[36]

子ども・福祉部

子どもを虐待から守る条 例の一部を改正する条例

児童虐待の防止等に関する法律等の一部改正、三重県におけ る児童虐待の状況等に鑑み、児童虐待防止対策の強化を図るた め規定を整備するものである。

(令和2年4月1日から施行)

(主な改正内容)

- (1) 基本的な考え方に、子育て家庭が孤立しない社会の実現に向けて取り組 むこと、子どもを権利の主体として尊重すること等を加える。
- 市町の責務及び関係機関等の役割に係る規定を整備する。
- 県民の責務として通告義務に係る規定及び保護者の責務として体罰禁止 に係る規定を加える。
- 保護及び支援に関する施策に、虐待を受けた子どもが転居した場合に、 必要な支援が切れ目なく行われるよう必要な措置を講ずることを加える。

[37]

医療保健部

三重県薬物の濫用の防止 に関する条例の一部を改 正する条例案

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関 する法律等の一部改正に伴い、規定を整理するものである。 (医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関 する法律等の一部を改正する法律の施行の日から施行)

[38]

食品衛生の措置基準等に する条例案

食品衛生法の一部改正に鑑み、営業施設の公衆衛生上講ず 関する条例の一部を改正 【べき措置基準についての規定を整備するものである。

(令和2年6月1日から施行)

(主な改正内容)

- (1) 題名を「三重県食品衛生法施行条例」に改める。
- (2) 営業施設の公衆衛生上講ずべき措置基準の規定を削除する。

[39]

[40]

重県動物の愛護及び を改正する条例案

動物の愛護及び管理に関する法律の一部改正に伴い、動物愛 管理に関する条例の一部【護管理員についての規定を整理するものである。

(令和2年6月1日から施行)

(主な改正内容)

動物愛護管理員が行う事務に、第一種動物取扱業者であった者等に対 する立入検査等に係る規定を追加する。

環境生活部

三重県産業廃棄物の適 正な処理の推進に関する 条例の一部を改正する条 例案

産業廃棄物の処理施設の設置等について、計画段階から関係 住民等との合意形成を図るための手続の規定等を整備するもの である。

(令和2年10月1日(一部公布の日)から施行)

(主な改正内容)

- (1) 産業廃棄物の処理施設の設置等について関係住民等との合意形成を図 るため、事業計画書の公告縦覧、説明会の開催、住民による意見書の提 出、事業計画者による見解書の作成等の規定を整備する。
- (2) 県外排出事業者が、県内の優良認定処理業者に産業廃棄物の処分を委 託しようとする場合の届出が必要となる産業廃棄物の数量を引き上げる。
- (3) 解体工事の元請業者は、当該工事に伴い生じる産業廃棄物の処理に関 する事項等について発注者に書面で説明することとする。
- (4) 産業廃棄物の不適正な処理の拡大等のおそれがある場合は、県が土地所 有者等に対して必要な措置を講ずるよう指導することができることとする。
- (5) その他規定を整理する。

[41]三重県浄化槽保守点検 環境生活部 浄化槽法の一部改正に鑑み、浄化槽管理士に対する研修の 業者の登録に関する条例 機会の確保について規定を整備するものである。 つづき (令和2年4月1日から施行) の一部を改正する条例案 [42]水道の布設工事、布設工 水道法施行令等の一部改正に伴い、布設工事監督者及び水 事監督者の資格及び水 道技術管理者の資格についての規定を整理するものである。 道技術管理者の資格を定 (公布の日から施行) める条例の一部を改正す る条例案 [43]子ども・福祉部 三重県青少年健全育成 青少年を自身の児童ポルノ等の提供を行う被害から守るため、 条例の一部を改正する条 児童ポルノ等の提供を行うよう求める行為の禁止についての規定 例案 等を整備するものである。 (令和2年10月1日(一部公布の日及び医薬品、医療機器等の品 質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正 する法律の施行の日)から施行) (主な改正内容) 児童ポルノ等の提供を行うよう求めた者について、30万円以下の罰金に処 する規定を加える。 [44]三重県特定非営利活動 環境生活部 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の 促進法施行条例の一部を 一部改正に伴い、規定を整理するものである。 改正する条例案 (公布の日から施行) [45]雇用経済部 三重県中小企業・小規模 三重県中小企業・小規模企業振興条例施行後における経済的 企業振興条例の一部を改社会的環境の変化に鑑み、中小企業・小規模企業の振興に関す る施策についての規定を整備するものである。 正する条例案 (公布の日から施行) (主な改正内容) 中小企業・小規模企業における職場環境の整備、情報通信技術の活用、 防災・減災対策等への支援等について規定する。 [46] 低所得者世帯における入校者の経済的負担を軽減するため、 三重県立職業能力開発 三重県立津高等技術学校の入校料の減免等についての規定を 施設条例の一部を改正す 整備するものである。 る条例案 (令和2年4月1日から施行) [47]三重県食の安全・安心の 農林水産部 食品衛生法の一部改正に伴い、規定を整理するものである。

(令和2年6月1日から施行)

確保に関する条例の一部

を改正する条例案

農林水産部つづき

[48]

三重県地方卸売市場条 例の一部を改正する条例 案 卸売市場法の一部改正に鑑み、三重県地方卸売市場の市場 関係事業者及び市場内の取引に係る規定等を整備するものであ る。

(令和2年6月21日(一部公布の日)から施行)

(主な改正内容)

- (1) 卸売業者の許可に関する規定を加える。
- (2) 地方卸売市場の遵守事項及び遵守事項以外の取引ルールについての規 定を整備する。

県土整備部

[49]

三重県特定公共賃貸住 宅条例及び三重県営住 宅条例の一部を改正する 条例案

三重県特定公共賃貸住宅及び三重県営住宅における駐車場の効果的な運営を図るため、駐車場に関する規定を整備するものである。

(令和2年10月1日から施行)

教育委員会

[50]

公立学校職員定数条例の一部を改正する条例案

令和2年度における公立学校の児童生徒数の増減による教職 員定数の変動等に伴い、公立学校職員の定数の改正を行うもの である。

(令和2年4月1日から施行)

(改正内容)

公立学校職員の定数を改正する。

		現行	改正後	増減	
県立学校	高等学校	3,423人	3,377人	△46人	
	特別支援学校	1,284人	1,291人	7人	
市町立学校	小学校	6,886人	6,882人	$\triangle 4$ 人	
	中学校	3,677人	3,663人	△14人	
合計		15,270人	15,213人	△57人	

[51]

公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部改正に鑑み、教育職員の業務の量の適切な管理等に関する措置についての規定を整備するものである。

(令和2年4月1日から施行)

(主な改正内容)

・ 教育職員の業務の量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置について、文部科学大臣が定める指針に基づき服務監督を行う教育委員会において定める旨の規定を加える。

[52]

三重県立高等学校条例 受益者負の一部を改正する条例案 ものである。

受益者負担の適正化を図るため、証明手数料の額を改定するものである。

(令和2年4月1日から施行)

(改正内容)

・ 学業その他の証明書等の交付に係る手数料の額を現行の250円から350 円に改める。

教育委員会つづき	【53】 三重県文化財保護条例 の一部を改正する条例案	文化財保護法の一部改正等に鑑み、県指定有形文化財等の保存及び活用に関する計画の認定等を整備するものである。(令和2年4月1日から施行)(主な改正内容) ・ 次に掲げるものの保存及び活用に関する計画について整備する。 ① 三重県指定有形文化財 ② 三重県指定無形文化財 ③ 三重県指定無形文化財・三重県指定無形民俗文化財 ④ 三重県指定史跡名勝天然記念物
企業庁	【54】 三重県公営企業の設置 等に関する条例の一部を 改正する条例案	地方自治法の一部改正に伴い、議会の同意を要する職員の賠 償責任の免除についての規定を整理するものである。 (令和2年4月1日から施行)
病院事業庁	【55】 三重県病院事業条例の 一部を改正する条例案	地方自治法の一部改正に伴い、議会の同意を要する職員の賠 償責任の免除についての規定を整理するものである。 (令和2年4月1日から施行)
企業庁	【56】 三重県水道供給条例の 一部を改正する条例案	水道事業の円滑な維持運営を図るため、基本料金の料率を改定するものである。
地域連携部	【57】 三重県木曽岬干拓地わん ぱく原っぱ条例を廃止す る条例案	三重県木曽岬干拓地わんぱく原っぱの廃止に伴い、三重県木 曽岬干拓地わんぱく原っぱ条例を廃止するものである。 (令和2年4月1日から施行)
雇用経済部	【58】 三重県鈴鹿山麓研究学 園都市センター条例を廃 止する条例案	三重県鈴鹿山麓研究学園都市センターの廃止に伴い、三重県 鈴鹿山麓研究学園都市センター条例を廃止するものである。 (令和2年4月1日から施行)

○その他議案 (13件) 総務部	【59】 包括外部監査契約につい て	包括外部監査契約について、地方自治法第252条の36第1項に規定する包括外部監査契約を締結するものである。 【契約の目的】 包括外部監査契約に基づく監査及び監査の 結果に関する報告 【契約の始期】 令和2年4月1日 【契約金額】 11,144,320円を上限とする額 【契約の相手方】早川忠宏:弁護士
防災対策部	【60】 防災関係建設事業に対 する市町等の負担につい て	令和2年度において県の行う防災関係建設事業は、市町内の公共施設等の機能を高め、住民福祉の増進に寄与するものであり、その利益を受ける限度に応じ、経費の一部について当該市町及び消防組合に負担を求めるものである。
農林水産部	【61】 農林水産関係建設事業 に対する市町の負担につ いて	令和2年度において県の行う農林水産関係建設事業は、市町内の公共施設等の機能を高め、住民福祉の増進に寄与するものであり、その利益を受ける限度に応じ、経費の一部について、当該市町に負担を求めるものである。

県土整備部	【62】 土木関係建設事業に対 する市町の負担について	公共施設等の機能を高め	の行う土木関係建設事業は、市町内の の、住民福祉の増進に寄与するものであ だに応じ、経費の一部について、当該市 ある。
	【63】 工事請負契約について	一般国道421号((仮利工事 ○ 場所 ○ 契約金額 ○ 契約方法 ○ 請負者住所氏名 ○ 工事の概要	r)いなべ大橋)道路改良(橋梁上部工) いなべ市員弁町北金井地内 495,440,000円 一般競争入札 松阪市大津町1607番地の1 宇野重工株式会社 代表取締役社長 宇野 恭生 橋梁上部工(鋼5径間連続非合成少数 主桁橋) L=192.4m
	【64】 工事請負契約について	一般県道香良洲公園島 上部工)工事 〇 場所 〇 契約金額 〇 契約方法 〇 請負者住所氏名 〇 工事の概要	最貫線(香良洲橋)橋梁耐震対策(橋梁 津市香良洲町地家地内〜雲出伊倉津 町地内 1,015,850,000円 一般競争入札 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目 28番12号 JFEエンジニアリング株式会社名古屋 支店 支店 支店長 霜 知宏 橋梁上部工(鋼3径間連続非合成箱桁 橋) L=179.4m

県土整備部つづき	【65】 工事請負契約について	一般県道信楽上野線(工事 〇 場所 〇 契約金額 〇 契約方法 〇 請負者住所氏名	新服部橋)橋梁耐震対策(橋梁上部工) 伊賀市平野清水地内〜服部町地内 1,053,470,000円 一般競争入札 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目 28番12号 JFEエンジニアリング株式会社名古屋 支店 支店長 霜 知宏 橋梁上部工(鋼7径間連続非合成少数 主桁橋) L=283.5m
教育委員会	【66】 損害賠償の額の決定及び 和解について	号に伴う暴風により隣接し	県立特別支援学校東紀州くろしお学園 置されている倉庫の屋根材が、台風第19 した住宅の駐車場に駐車していた車両に ラスを損傷した事故について、損害賠償 の4円

[67] 戦略企画部 みえ県民力ビジョン・第三 みえ県民力ビジョンを着実に推進するための取組内容をまとめ 次行動計画の策定についた中期の計画として、みえ県民力ビジョン・第三次行動計画を策 定する。 (計画の内容) みえ県民力ビジョン・第三次行動計画は、政策体系を構成する58の施策 の概要について記載する。 (計画の期間) 令和2(2020)年度から令和5(2023)年度までの4年間とする。 - <参考> みえ県民力ビジョン・第三次行動計画の策定については、三重県行政に係る基本的な計画について議 会が議決すべきことを定める条例(平成13年三重県条例第47号)第3条の規定により議会の議決を要す る。 [68] 三重県環境基本条例第9条第1項の規定により、平成9年6月 環境生活部 三重県環境基本計画の 変更について に策定(平成24年3月改定)した三重県環境基本計画について、 昨今の環境を取り巻く状況の変化をふまえ、持続可能な社会の実 現に向けて環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推 進していくため、内容の変更を行うものである。 (計画の概要) 第1章 計画の基本的事項 計画策定の背景と趣旨、計画の位置づけ等について示したものである。 第2章 計画策定の方向性 環境を取り巻く情勢、計画の基本方針等について示したものである。 第3章 施策体系と施策内容 施策体系と施策の推進について示したものである。 第4章 計画の推進 計画の効果的実施等について示したものである。 (計画の目標年度) 2030(令和12)年度を目標年度とする。 - <参考> 三重県環境基本計画の変更については、三重県環境基本条例(平成7年三重県条例第3号)第9条第6 項において準用する同条第3項の規定により議会の議決を要する。

農林水産部	【69】 三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画の変更について	三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例第9条の規定により、平成24年3月に「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画」を策定(平成28年3月改定)し、農業及び農村の活性化に関する施策を総合的かつ計画的に取り組んできたが、人口減少・高齢化の進行やTPP11・日米貿易協定をはじめとするグローバル化の進展など、農業及び農村をめぐる情勢が変化していることから、これに対応するため、計画内容を変更するものである。(主な変更内容) (1) めざすべき将来の姿の変更 (2) 施策展開の内容の変更 (3) 主要な目標の変更 (4) 目標年次の変更
		び農村の活性化に関する基本計画の変更については、三重県食を担う農業及び を例(平成22年三重県条例第59号)第9条第7項において準用する同条第3項の 要する。

◎報告 (15件) 県土整備部	【72】 専決処分の報告について (訴えの提起(和解を含 む。)について)	県営住宅家賃の滞納に伴う家賃の請求等の訴えの提起(和解を含む。)を行った。
医療保健部	【73】 専決処分の報告について (自動車事故による損害 賠償について)	令和元年10月18日津市戸木町地内の国道165号線において 発生した尾鷲保健所(保健衛生室)に係る自動車による公務上の 事故に関して損害賠償の額について和解した。 損害賠償額 52,800円
子ども・福祉部	【74】 専決処分の報告について (自動車事故による損害 賠償について)	令和元年9月6日三重郡朝日町縄生地内の駐車場内において 発生した北勢福祉事務所に係る自動車による公務上の事故に関 して損害賠償の額について和解した。 損害賠償額 91,800円

農林水産部	【75】 専決処分の報告について (自動車事故による損害 賠償について)	令和元年6月5日津市長岡町地内の市道において発生した伊勢農林水産事務所に係る自動車による公務上の事故に関して損害賠償の額について和解した。 損害賠償額 1,550,000円
警察本部	【76】 専決処分の報告について (自動車事故による損害 賠償について)	平成30年8月17日伊賀市大内地内の市道において発生した 伊賀警察署に係る自動車による公務上の事故に関して損害賠償 の額について和解した。 損害賠償額 3,057,423円
	【77】 専決処分の報告について (自動車事故による損害 賠償について)	令和元年8月5日松阪市高町地内の駐車場において発生した 捜査第二課に係る自動車による公務上の事故に関して損害賠償 の額について和解した。 損害賠償額 108,400円

警察本部つづき	【78】 専決処分の報告について (自動車事故による損害 賠償について)	令和元年8月9日伊勢市小俣町元町地内の駐車場において発生した伊勢警察署に係る自動車による公務上の事故に関して損害賠償の額について和解した。 損害賠償額 59,167円
	【79】 専決処分の報告について (自動車事故による損害 賠償について)	令和元年8月11日三重郡菰野町大字宿野地内の駐車場において発生した四日市西警察署に係る自動車による公務上の事故に関して損害賠償の額について和解した。 損害賠償額 165,415円
	【80】 専決処分の報告について (自動車事故による損害 賠償について)	令和元年8月21日津市高茶屋四丁目地内の駐車場において 発生した警察学校に係る自動車による公務上の事故に関して損 害賠償の額について和解した。 損害賠償額 344,920円
		損舌賠負額 344,920円

野故に関し
:泉多度線 る損害賠
阪嬉野線 る損害賠

教育委員会	【84】 専決処分の報告について (訴えの提起(和解を含 む。)について)	三重県高等学校等修学奨学金返還金の滞納に関し、支払督 促に係る訴えの提起(和解を含む。)を行った。
医療保健部	【85】 地方独立行政法人三重 県立総合医療センターの 常勤職員の数について	地方独立行政法人法第54条第2項の規定に基づくもの。

[86] 議会の議決すべき事件以 総務部 県が賃借人となる予定価格7千万円以上の賃貸借の契約の変 外の契約等について 【契約名称】三重県総合税システムの機器更新に係る機器賃貸 借及び保守業務 【履行場所】三重県吉田山会館他 【契約金額】変更前338,133,816円 変更後333,958,200円 【契約方法】随意契約 【契約の相手方の住所及び氏名】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番3号 富士通リース株式会社 中部支店 支店長 相良 長典 【変更契約の年月日】令和元年11月8日 【契約期間】平成29年5月26日から 令和5年10月27日まで 企業庁 地方公営企業の業務に関する予定価格5億円以上の工事又は 製造の請負の契約 【契約名称】大里浄水場沈澱池ほか機械設備設置工事 【履行場所】津市大里山室町地内 【契約金額】692,450,000円 【契約方法】一般競争入札 【契約の相手方の住所及び氏名】 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 JFEエンジニアリング株式会社 名古屋支店 支店長 霜 知宏 【契約締結の年月日】令和2年1月17日 【契約期間】令和2年1月17日から 令和3年11月26日まで

企業庁つづき	地方公営企業の業務に関する予定価格5億円以上の工事又は 製造の請負の契約
J JC	【契約名称】大里浄水場中央監視制御装置ほか改良工事 【履行場所】津市大里山室町ほか地内 【契約金額】1,141,503,000円
	【契約方法】一般競争入札 【契約の相手方の住所及び氏名】 東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
	横河ソリューションサービス株式会社 環境システム本部 本部長 田中 顕 【契約締結の年月日】令和2年1月17日 【契約期間】令和2年1月17日から
	令和4年3月25日まで